

平成24年度 投資家説明会

平成24年8月3日



目次

I. 第二期中期目標・中期計画の概要	2
II. 平成23年度事業実績	5
III. 平成23年度決算	10
IV. 平成24年度事業計画	16
<参考資料>	20



I . 第二期中期目標・中期計画の概要

第二期中期目標・中期計画の概要①

【第一期中期目標・中期計画】

◆証券化支援業務

金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援を行う。

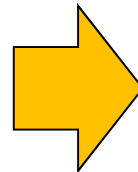
- ・商品性の改善
- ・効率的かつ安定的な資金調達
- ・MBS市場に参入する投資家の拡大
- ・投資家への情報発信
- ・MBS発行に要する引受手数料等の経費の削減

◆住宅融資保険業務

民間金融機関の住宅ローンの保険を引き受けることにより、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援する。

◆団体信用生命保険等業務

長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を実施する。



【第二期中期目標・中期計画】

◆証券化支援業務

○長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

○自主的な取組としての商品の見直し

証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の自主的な取組として、優良な住宅ストックの形成に資するよう、経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を行う。

○安定的かつ効率的な資金調達

- ・安定的かつ効率的な資金調達及びMBS市場に参入する投資家の拡大、投資家への情報発信
- ・MBS発行に要する引受手数料は証券市場における最低水準を維持

◆住宅融資保険業務

○事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて業務を実施

- ・証券化支援業務と連動して実施する必要がある事業等（※）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しを検討する。

※フラット35及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保

- ・サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージに係る住宅融資保険業務を実施する。

◆団体信用生命保険等業務

安定的な制度を構築・維持するため住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を実施する。

第二期中期目標・中期計画の概要②

【第一期中期目標・中期計画】

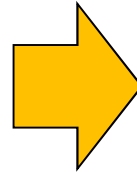
◆住宅資金融通業務

○融資業務の実施

- ・まちづくり融資
都市居住の再生・改善を図るための融資
- ・賃貸住宅融資
子育て世帯及び高齢者世帯の居住の安定を図るための融資
- ・災害融資
災害により滅失又は被災した住宅の建設等に必要な資金の融資

◆収支改善

- ・既往債権管理勘定以外の勘定については、中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成する。
- ・既往債権管理勘定については、中期目標期間の最終年度までに国からの補給金を廃止できるよう単年度収支の改善を図る。
- ・第二期中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金の解消（既往債権管理勘定以外）を目指す。



【第二期中期目標・中期計画】

◆住宅資金融通業務等

○事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し

- ・賃貸住宅融資
サービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅に対する融資を実施する。
省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しを検討する。
- ・まちづくり融資
権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（※）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。
なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しを検討する。
※市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業

◆東日本大震災への的確な対応

災害復興住宅融資等、返済方法の変更等の適切な実施

◆収支改善

- ・既往債権管理勘定以外の勘定（保証協会から承継した業務に係る経理を除く。）については、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。
- ・既往債権管理勘定について繰越欠損金の解消に向けて債権管理・回収を的確に行う。



Ⅱ. 平成23年度事業実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 戸、億円)

証券化 支援事業

	平成22年度				平成23年度					
	事業計画		実績		事業計画(当初)		事業計画(変更後)		実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	64,000	12,800	114,271	28,082	108,000	23,040	118,000	29,609	110,140	27,868
保証型	1,000	200	527	122	1,000	225	1,000	251	510	117
合計	65,000	13,000	114,798	28,204	109,000	23,265	119,000	29,860	110,650	27,985

※ 平成23年度の事業計画(変更後)は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものです。

(単位: 件、億円)

住宅融資 保険事業

		平成22年度	平成23年度
保険価額の総額(計画)	金額	6,000	7,000
保険関係成立(実績)	件数	38,601	31,422
	金額	6,374	4,799

(単位: 戸、億円)

住宅資金 融通事業

	平成22年度				平成23年度			
	事業計画		貸付契約実績		事業計画		貸付契約実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
合計	45,500	6,074	32,381	3,030	45,500	6,964	29,333	2,647

※ 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。

※ 平成23年度の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえた変更後のものです。

(単位: 件、億円)

団体信用生命 保険(共済)事業

	平成22年度(実績)		平成23年度(実績)	
	件数	金額	件数	金額
新規加入	90,965	22,342	83,162	20,860

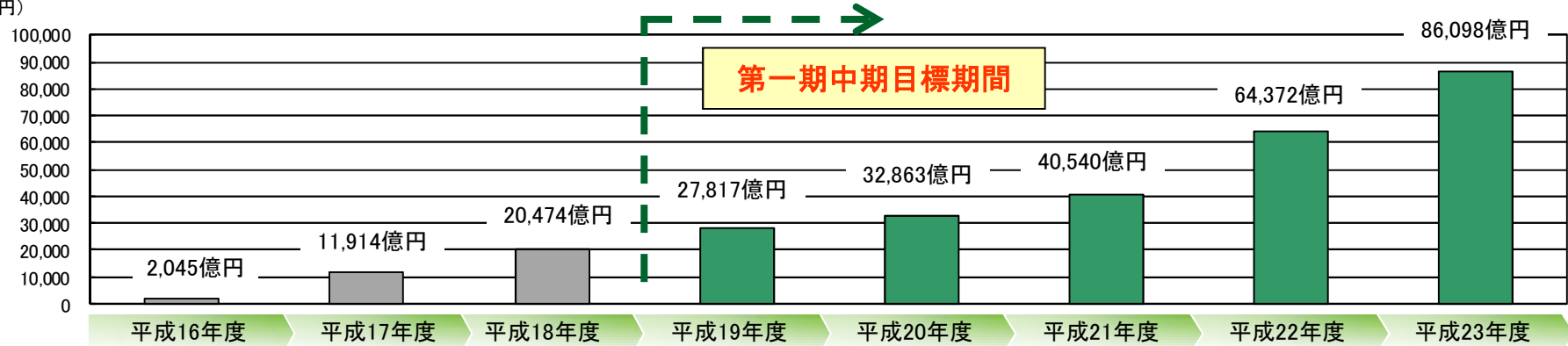


住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

2. (a)証券化支援勘定の状況

買取型実績及び残高の推移

(単位: 億円)



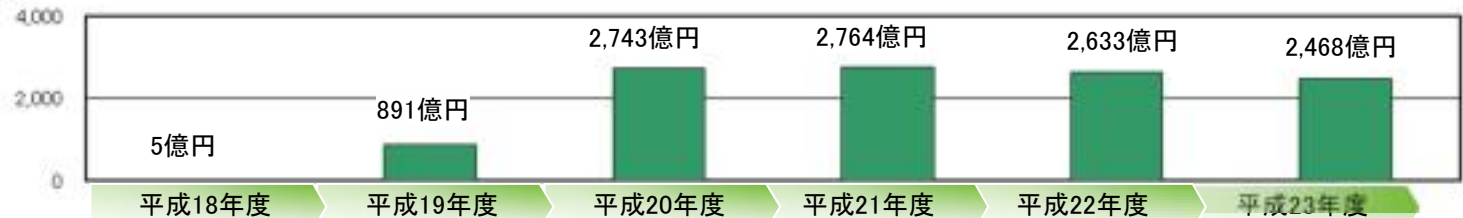
買取実績金額	2,016億円	10,172億円	9,347億円	8,629億円	6,847億円	10,127億円	28,081億円	27,867億円
買取実績件数	8,659件	44,926件	43,540件	38,806件	31,616件	51,461件	114,271件	110,140件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

保証型実績及び残高の推移

(単位: 億円)



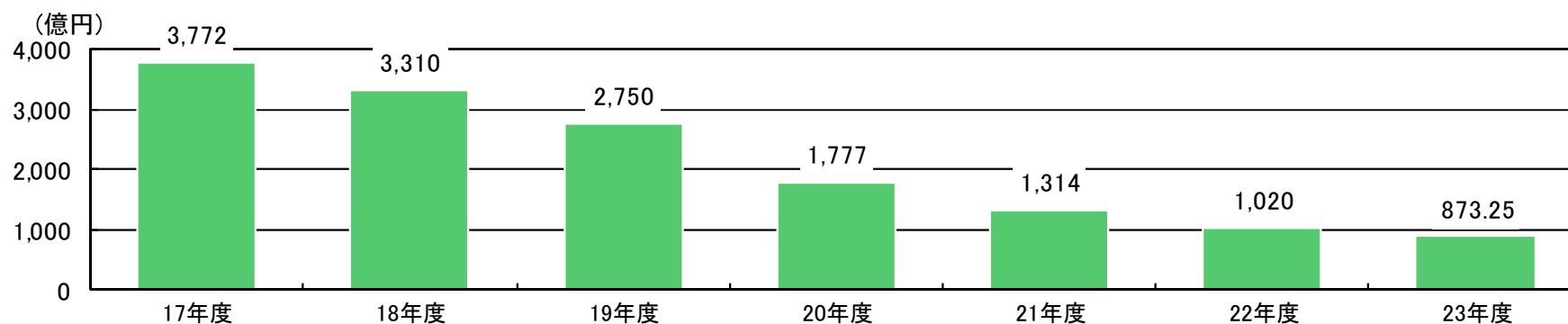
付保実績金額	5億円	894億円	1,923億円	176億円	122億円	117億円
付保実績件数	27件	3,407件	6,945件	619件	527件	510件

※ 億円未満は切り捨てています。

※ 上段の棒グラフは各年度末時点での残高。下段の表は各年度の実績です。

2. (b) 既往債権管理勘定の財務改善

補給金等の受入状況



財政融資資金への繰上償還状況(補償金免除)

(単位: 億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政融資資金への繰上償還額	16,000	20,000	27,000	7,000	3,000
補償金免除額	4,257	3,309	4,127	961	456
MBS(S種債)発行額	11,000	12,000	14,000	8,000	9,000

2. (c)業務運営の効率化

常勤職員数

(単位:人)


平成19年度期首	平成23年度期末	対19年度期首増減
1,021	918	△103(△10.1%)

一般管理費

(単位:百万円)

平成18年度	平成23年度	対18年度増減
16,369	12,674	△3,695(△22.6%)

※ 平成18年度は、旧住宅金融公庫及び旧財団法人公庫住宅融資保証協会の一般管理費です。



Ⅲ. 平成23年度決算

1. 平成23年度決算(総括表)

- 法人全体で1,323億円の当期総利益を計上し、機構設立以来初めて黒字となりました。
- 中期目標において中期目標期間の最終年度までに単年度収支の黒字化を達成することとされている既往債権管理勘定以外の勘定(保証協会承継業務に係るものを除く)については、453億円の当期総利益を計上し、中期目標を達成しました。

(単位:億円)

	平成22年度決算 (A)			平成23年度決算 (B)			(B) - (A)			(参考) 国庫納付後の 利益剰余金・ 繰越欠損金(△)
	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	経常利益・ 経常損失(△)	当期総利益・ 当期総損失(△)	利益剰余金・ 繰越欠損金(△)	
証券化支援勘定	△ 148	△ 258	△ 509	339	338	△ 171	487	597	338	△ 171
債権譲受業務経理	△ 127	△ 78	△ 283	326	326	42	453	404	326	42
債務保証等業務経理	△ 22	△ 180	△ 226	13	13	△ 213	34	193	13	△ 213
住宅融資保険勘定	27	28	△ 15	36	36	21	10	8	36	—
財形住宅資金貸付勘定	24	26	445	69	69	513	45	42	69	226
住宅資金貸付等勘定	△ 88	7	3,354	△ 62	43	3,299	26	37	△ 55	3,299
住宅資金貸付等業務経理	29	33	△ 205	10	10	△ 195	△ 19	△ 23	10	△ 195
保証協会承継業務経理	△ 117	△ 26	3,559	△ 72	34	3,494	46	60	△ 65	3,494
既往債権管理勘定	△ 255	△ 169	△ 6,994	826	837	△ 6,158	1,081	1,005	837	△ 6,158
法人全体	△ 440	△ 366	△ 3,720	1,208	1,323	△ 2,496	1,648	1,689	1,225	△ 2,804
法人全体(既往勘定を除く)		△ 197	3,274		487	3,662		684	388	3,354
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)		△ 171	△ 285		453	168		624	453	△ 141

※平成23年度末の利益剰余金のうち、主務大臣の承認を受けて独法第二期に繰り越すこととした以外の金額は国庫に納付しました(P34参照)。

2. 法人全体の損益の状況

- 法人全体で1,323億円の当期総利益を計上し、昨年度(△366億円)に比べ1,689億円増益となりました。その主な要因は以下のとおりです。
 - ① 法人全体の貸倒引当金繰入額は120億円と、昨年度(1,806億円)に比べ1,686億円減少しました。これは、東日本大震災に関連する貸倒引当金について、今年度は被害状況等の実態を詳細に調査し金額を精査したこと(※)及び不良債権の処理を進めたこと等によるものです。(※昨年度は、被害状況等の実態を可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額(法人全体で791億円)を貸倒引当金に積み増しました。)
 - ② 証券化支援勘定の当期総利益は338億円と、昨年度(△258億円)に比べ597億円増益となりました。これは、フラット35の業績伸張による買取債権残高の積み上がり(H22末64,372億円→H23末86,099億円)及び貸倒引当金繰入額の減少等によるものです。

平成22年度

経常費用 1兆2,985億円		経常収益 1兆2,545億円	
資金調達費用	9,156億円	資金運用収益	1兆 595億円
保険引受費用	1,422億円	保険引受収益	1,121億円
役員取引等費用	247億円	役員取引等収益	14億円
その他業務費用	98億円	政府補給金収益	512億円
営業経費	257億円	補助金等収益	300億円
その他経常費用	1,806億円 (うち貸倒引当金繰入額 1,806億円)	その他経常収益	3億円
東日本大震災の影響による貸倒引当金積み増し額 791億円		・有価証券売却益 55億円 ・抵当権移転登記引当金戻入額 55億円 ・団信取引先の株式会社化に伴う株式割当益 40億円 ・その他 39億円	
・特定住宅融資保険責任準備金繰入額 159億円		特別利益 188億円 目的積立金取崩額 45億円	
特別損失 159億円		当期総損失 366億円	
経常損失 440億円			

平成23年度

経常費用 1兆823億円		経常収益 1兆2,031億円	
資金調達費用	8,916億円	資金運用収益	9,673億円
保険引受費用	1,152億円	保険引受収益	1,048億円
役員取引等費用	253億円	役員取引等収益	11億円
その他業務費用	129億円	政府補給金収益	790億円
営業経費	253億円	補助金等収益	444億円
その他経常費用	120億円 (うち貸倒引当金繰入額 120億円)	その他経常収益	66億円
特別損失	1億円	・償却債権取立益 17億円 ・その他 0.5億円	
当期総利益	1,323億円	経常利益	1,208億円
		特別利益	17億円
		目的積立金取崩額	99億円

※表示方法の変更について
 独立行政法人会計基準の改訂等により、平成23年度決算から以下のとおり表示しています。
 ・各種引当金の戻入額は経常収益に計上
 ・勘定間異動に伴う退職給付引当金の繰入・戻入額はそれぞれ経常費用・経常収益に計上

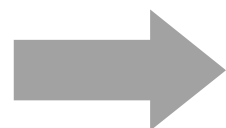
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. 法人全体の資産の状況

- 法人全体の資産規模は2兆6,207億円減少しました。これは、フラット35の業績伸張により買取債権が2兆1,727億円増加したものの、既往債権の回収が進んだこと等により貸付金が3兆9,918億円減少したこと等によるものです。
- 特別損失金は、政府交付金の受入に伴い、全額を取り崩しました。
- 貸倒引当金は、東日本大震災の被害状況等を詳細に調査し金額を精査したこと及び不良債権処理を進めたこと等により、2,532億円減少しました。

平成23年3月31日現在

買取債権	6兆4,372億円
貸付金	25兆3,473億円
特別損失金	83億円
保証債務見返	8,669億円
貸倒引当金	△ 8,229億円
合計	36兆2,272億円



2兆6,207億円
減少

平成24年3月31日現在

買取債権	8兆6,099億円
貸付金	21兆3,555億円
特別損失金	-
保証債務見返	7,510億円
貸倒引当金	△ 5,697億円
合計	33兆6,065億円

(注)主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

4. 法人全体の負債及び純資産の状況

- 法人全体の負債規模は2兆6,994億円減少しました。これは、MBS発行等により債券が1兆2,897億円増加したものの、財政融資資金借入金等の償還により借入金が増加した3兆9,193億円減少したこと等によるものです。
- 預り補助金等は、当年度所要額を補助金等収益として収益化しましたが、新たに2,236億円の補助金を受け入れたこと等により1,789億円増加しました。
- 法人全体の純資産は787億円増加しました。これは、繰越欠損金が1,225億円減少したこと等によるものです。なお、資本金のうち一般会計出資金等の519億円については、今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成24年3月に国庫納付しました。

平成23年3月31日現在

借入金	21兆5,640億円
債券	11兆8,555億円
預り補助金等	5,893億円
保証債務	8,669億円
合計	35兆9,020億円

2兆6,994億円
減少

平成24年3月31日現在

借入金	17兆6,447億円
債券	13兆1,452億円
預り補助金等	7,682億円
保証債務	7,510億円
合計	33兆2,026億円

資本金	6,977億円
繰越欠損金	△ 3,720億円
合計	3,252億円

787億円
増加

資本金	6,567億円
繰越欠損金	△ 2,496億円
合計	4,039億円

(注) 主なものを抜粋しています。

※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

5. リスク管理債権の状況

- リスク管理債権の状況は、平成22年度から改善しました。
 - リスク管理債権残高 23,474億円(対前年比 3,658億円減少)
 - 総貸付残高に対する比率 7.80%(対前年比 0.68%減少)

(単位:億円、%)

区分	平成22年度				平成23年度			
	既往債権 ※1	買取債権等 ※2	求償債権 ※3	合計	既往債権 ※1	買取債権等 ※2	求償債権 ※3	合計
破綻先債権額 (A) ※4	1,769	65	128	1,961	1,191	71	33	1,296
延滞債権額 (B) ※5	7,022	517	569	8,108	5,600	562	168	6,330
3か月以上延滞債権額 (C) ※6	1,466	168	0	1,634	1,397	193	0	1,590
小計 (D)=(A)+(B)+(C)	10,257	750	697	11,704	8,188	827	200	9,215
比率 (D) / (G) × 100	4.34	0.91	100	3.66	4.16	0.80	100	3.06
貸出条件緩和債権額 (E)	14,946	482	0	15,428	13,664	595	0	14,259
合計 (F)=(A)+(B)+(C)+(E)	25,203	1,232	697	27,132	21,852	1,422	200	23,474
比率 (F) / (G) × 100	10.66	1.49	100	8.48	11.09	1.37	100	7.80
総貸付金残高 (G)	236,456	82,805	697	319,959	197,020	103,851	200	301,071

(注)億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

※1「既往債権」とは、平成16年度以前に申込みを受理した資金の貸付けに係る債権(財形住宅資金の貸付けに係る債権を除く。)です。

※2「買取債権等」とは、買取債権及び既往債権以外の貸付金に係る債権です。

※3「求償債権」とは、当機構が平成19年4月1日に独立行政法人に移行するに際し、旧財団法人公庫住宅融資保証協会の権利及び義務を承継したこと並びに債務保証に基づいて弁済を行ったことにより取得した債権です。

※4「破綻先債権額(A)」とは、資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※5「延滞債権額(B)」とは、資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高です。

※6「3か月以上延滞債権額(C)」とは、弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高(破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)を除く。)です。



IV. 平成24年度事業計画

1. 平成24年度事業計画

	平成23年度計画	平成23年度補正後	平成24年度計画
証券化支援事業(買取型)	2.30兆円	2.96兆円	1.58兆円
住宅資金融通事業	0.52兆円	0.70兆円	0.52兆円
合 計	2.82兆円	3.66兆円	2.10兆円

※ 平成23年度補正後は、証券化支援勘定(買取型)については平成23年度第3次補正予算を踏まえたもの、住宅資金融通事業については平成23年度第1次補正予算を踏まえたものです。

		平成23年度計画	平成23年度補正後	平成24年度計画
証券化支援事業 (保証型)	特定住宅融資保険の保険価額の総額	0.02兆円	0.03兆円	0.03兆円
	債券等に係る特定債務保証の総額			
住宅融資保険事業(保険価額の総額)		0.70兆円	0.70兆円	0.29兆円

※ 実績は、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。

2. 平成24年度国費

	平成23年度計画	平成24年度計画
政府補給金	790億円 (790億円)	—
政府交付金	83.25億円 (83.25億円)	—
国庫補助金	2,251.01億円 (25.01億円)	642.09億円
一般会計出資金	109.08億円 (109.08億円)	504.03億円
合 計	3,233.34億円 (1,007.34億円)	1,146.12億円

※1 平成23年度計画は第3次補正予算反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成23年度において、出資金519億円を国庫に納付し、補助金11億円を国庫に返還しました。

※3 平成24年度において、出資金364億円を国庫に納付することとしています。

3. 平成24年度の債券発行計画

	平成23年度		平成24年度	
	計画※1	実績	計画	実績※2
資産担保証券(MBS)	26,397億円 (23,645億円)	23,708億円	17,100億円	6,663億円
(内訳)				
買取債権分	26,394億円 (23,641億円)	23,708億円	17,100億円	6,663億円
直接融資分	3億円 (4億円)	-	-	-
一般担保債券(SB)	4,404億円 (4,592億円)	4,020億円	5,233億円	1,925億円
(内訳)				
10年	-	1,710億円	-	400億円
15年	-	930億円	-	625億円
20年	-	1,330億円	-	700億円
30年	-	50億円	-	200億円
財形住宅債券	701億円 (745億円)	538億円	915億円	278億円
住宅宅地債券	1,290億円 (1,359億円)	910億円	1,435億円	-
合計(額面ベース)	32,792億円 (30,341億円)	29,176億円	24,683億円	8,866億円

※1 平成23年度の計画欄の金額は第3次補正予算反映後の計画額、()内は当初計画額です。

※2 平成24年度の実績欄の金額は募集日が7月末までのものを計上しています。



＜参考資料＞

1. 資金計画の実績
2. 主要経営指標
3. 勘定別の決算

1. 資金計画の実績

資金計画の実績

(単位: 億円)

項目		平成22年度	平成23年度	増減
支出	買取債権等	29,076	31,646	2,571
	借入金償還	33,013	40,583	7,570
		(0)	(11,231)	(11,231)
	債券償還金	20,806	16,275	△ 4,531
	その他	41,289	21,881	△ 19,408
	計	124,183	110,385	△ 13,798
収入	一般会計出資金	264	109	△ 154
	買取債権等回収金	52,736	46,729	△ 6,008
	借入金	1,436	1,390	△ 46
	債券	23,859	29,175	5,316
	国庫補助金等	3,267	3,109	△ 157
	その他	42,621	29,873	△ 12,749
	計	124,183	110,385	△ 13,798

※ 支出欄の借入金償還の()書きは、財政融資資金の任意繰上償還額です。
 ※ 億円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

2. 主要経営指標

機構の経営指標

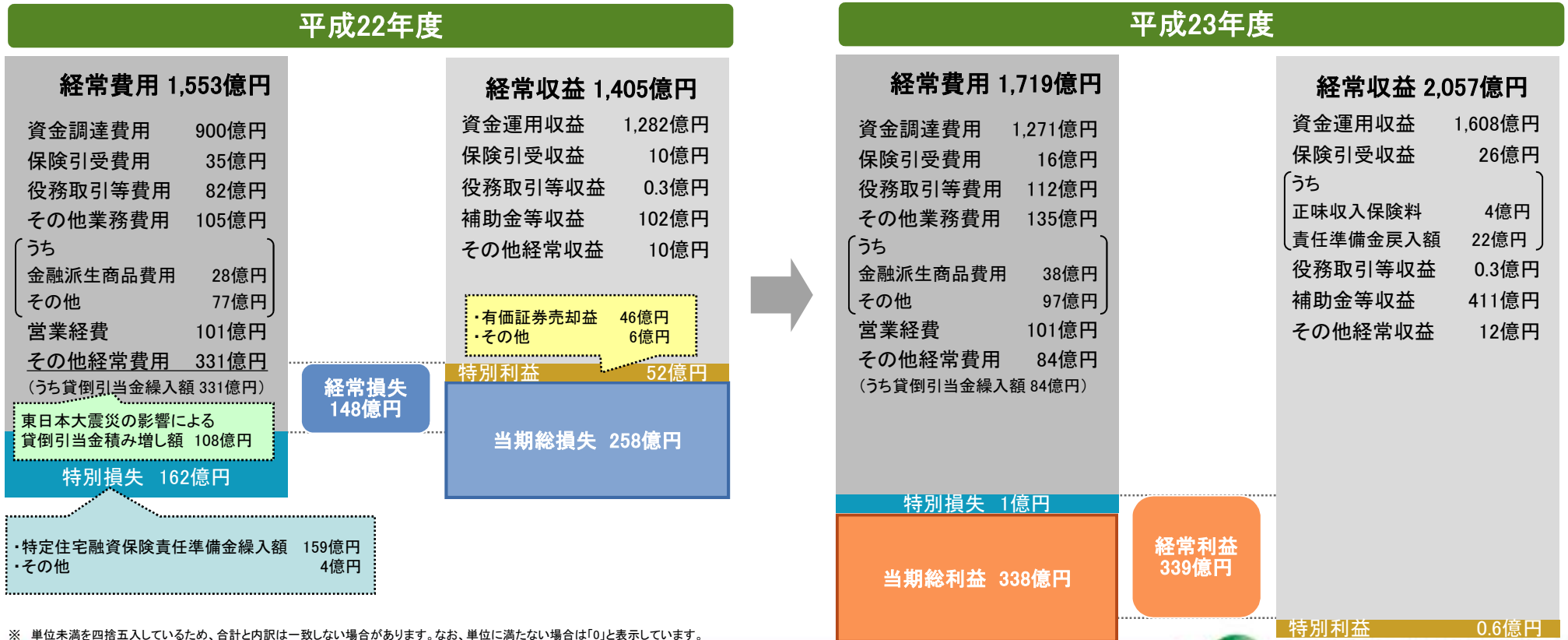
(単位: 億円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	増減
経常収益	12,545	12,031	△ 514
経常費用	12,985	10,823	△ 2,163
当期総利益(△当期総損失)	△ 366	1,323	1,689
買取債権残高	64,372	86,099	21,727
貸付金残高	253,473	213,555	△ 39,918
借入金・債券残高	334,195	307,899	△ 26,296
資本金	6,977	6,567	△ 410
自己資本比率	3.10%	3.75%	0.65%

(注) 単位未満は四捨五入しています。

3. (a) 証券化支援勘定の損益の状況

- 当期総利益は338億円となり、昨年度(△258億円)に比べ597億円増益となりました。これは、フラット35の業績が伸張し、買取債権残高が積み上がったため(H22末64,372億円→H23末86,099億円)買取債権利息等が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。
- 昨年度に、特別損失として特定住宅融資保険責任準備金繰入額159億円を計上しましたが、今年度は保証債務残高の減少等により戻入が生じたため、責任準備金戻入額22億円を保険引受収益として計上しています。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (a) 証券化支援勘定におけるセグメント別損益の状況

債権譲受業務

買取型

当期総利益は326億円となり、昨年度(△78億円)に比べ404億円増益となりました。これは、フラット35の業績が伸張し、買取債権残高が積み上がったため買取債権利息等が増加したことや、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

債務保証等業務

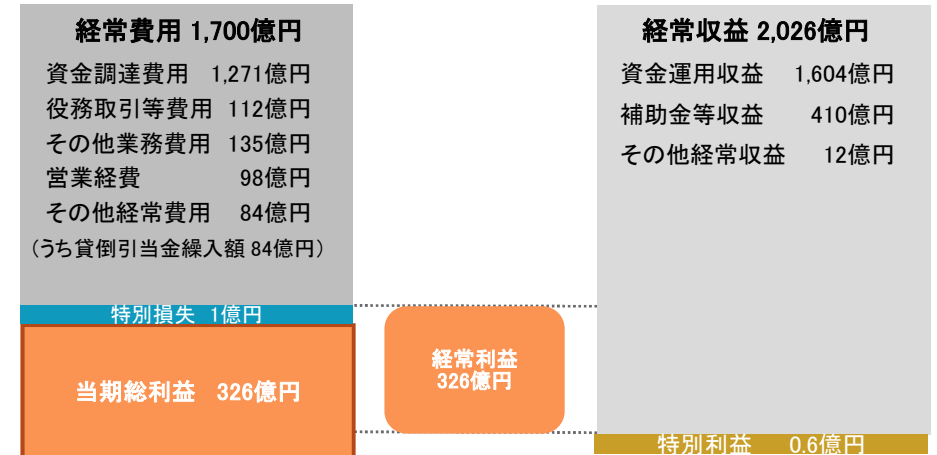
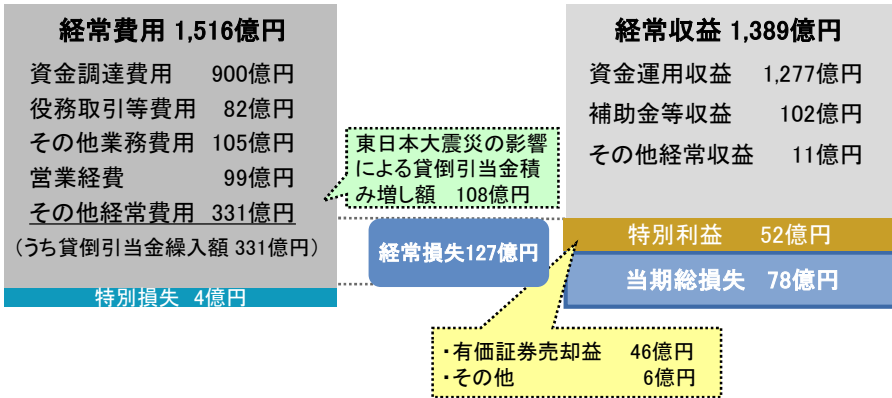
保証型

当期総利益は13億円となり、昨年度(△180億円)に比べ193億円増益となりました。これは、責任準備金戻入額を計上したこと(22億円)や、保険金支払後の回収金が増加したこと等によるものです。

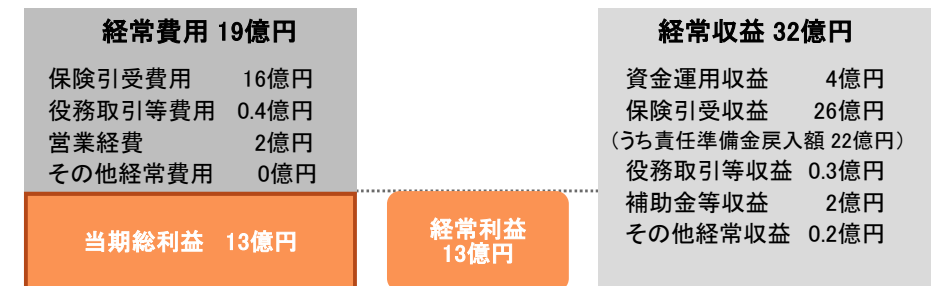
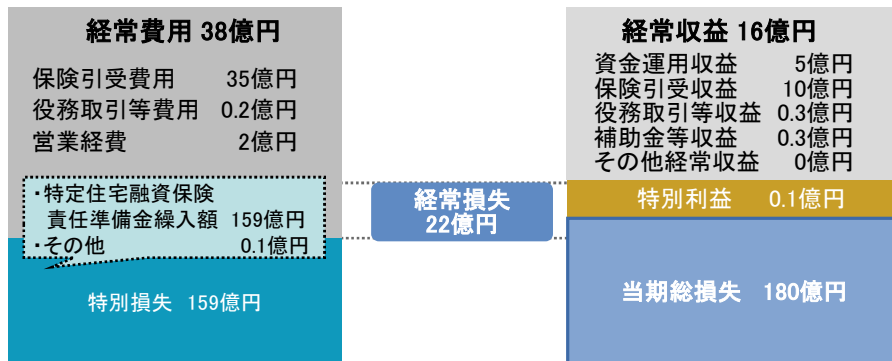
平成22年度

平成23年度

債権譲受業務(買取型)



債務保証等業務(保証型)



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (b) 住宅融資保険勘定の損益の状況

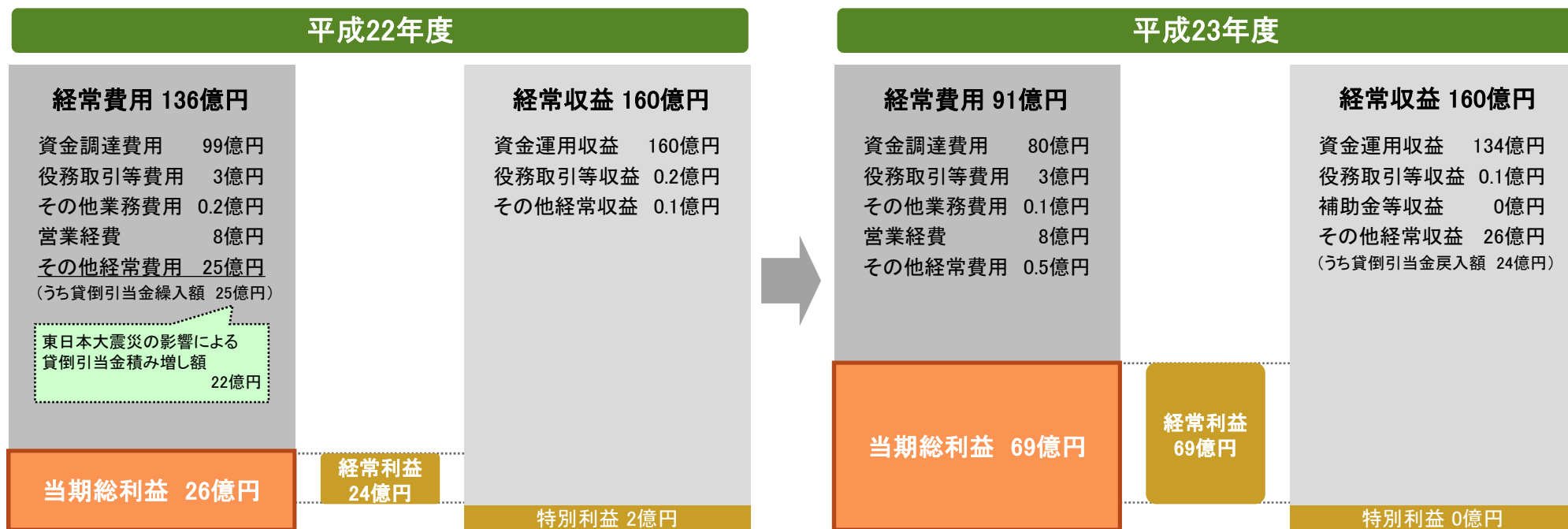
- 当期総利益は36億円となり、昨年度(28億円)に比べ8億円増益となりました。これは、保険契約残高が積み上がったこと等によるものです。
- この結果、繰越欠損金は解消し、利益剰余金21億円を計上しました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (c) 財形住宅資金貸付勘定の損益の状況

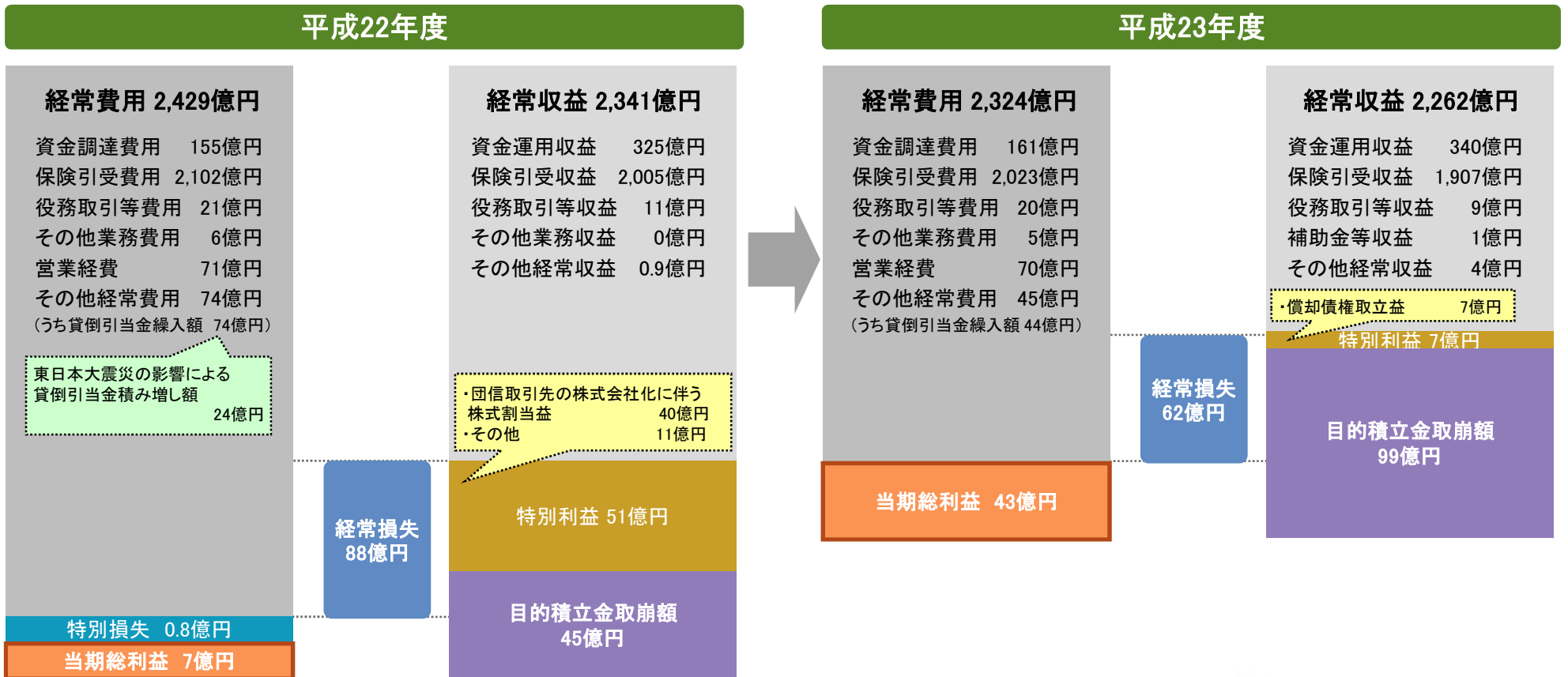
- 当期総利益は69億円となり、昨年度(26億円)に比べ42億円増益となりました。これは、昨年度に引き続き、資金運用収益が資金調達費用を大きく上回ったことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等の実態を詳細に調査し金額を精査した結果、貸倒引当金戻入額(24億円)を計上したこと等によるものです。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定の損益の状況

- 経常損失は62億円となり、昨年度(△88億円)に比べ26億円増益となりました。これは、貸付金残高が積み上がったため貸付金利息が増加したことや、求償債権の処理を進めた結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。
- さらに、特別利益として償却債権取立益7億円及び団体信用生命保険等業務の運営に充てるための目的積立金取崩額99億円を計上したことにより、当期総利益は43億円となり、昨年度(7億円)に比べ37億円増益となりました。



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (d) 住宅資金貸付等勘定におけるセグメント別損益の状況

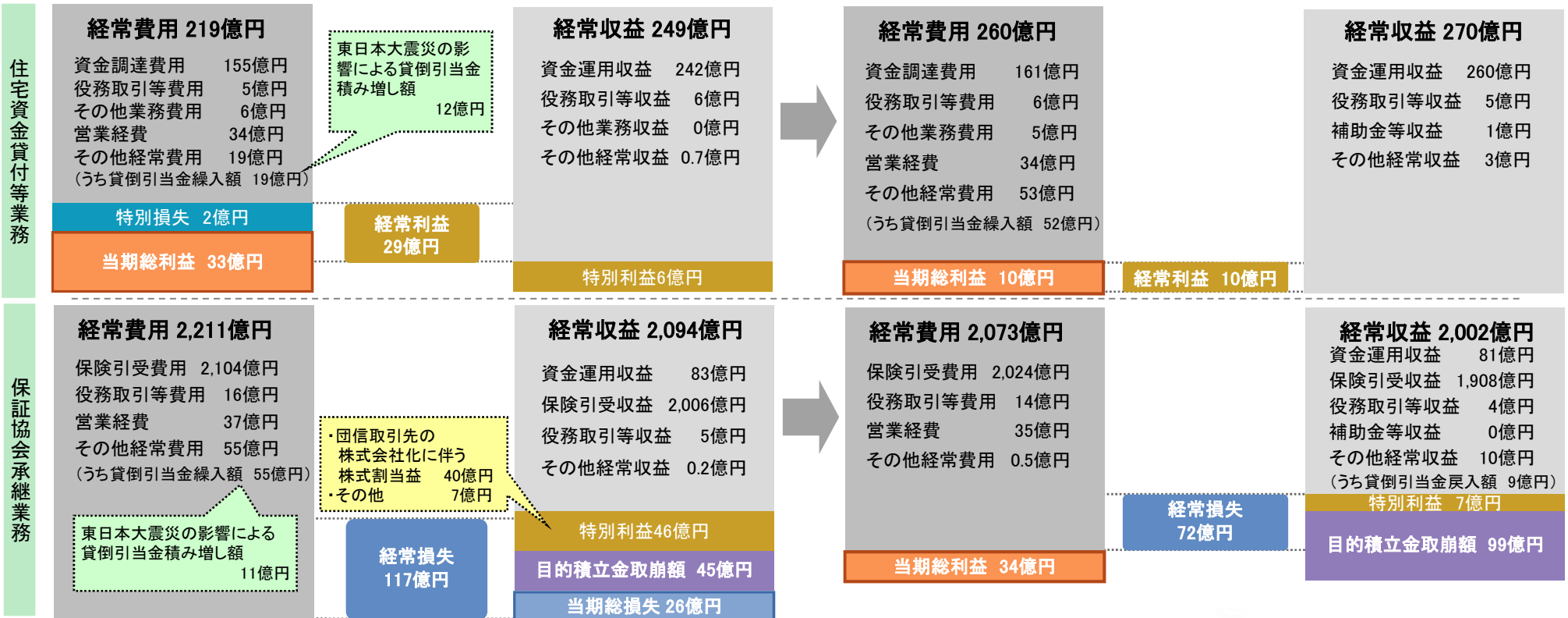
住宅資金貸付等業務

当期総利益は10億円となり、昨年度(33億円)に比べ23億円減益となりました。これは、貸付金残高が積み上がったため貸付金利息は増加したものの、自己査定基準を見直した結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。

保証協会承継業務

当期総利益は34億円となり、昨年度(△26億円)に比べ60億円増益となりました。これは、求償債権の処理を進めた結果、貸倒引当金戻入額(9億円)を計上したこと等によるものです。

平成22年度



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

3. (e) 既往債権管理勘定の損益の状況

- 経常利益は826億円となり、昨年度(△255億円)に比べ1,081億円増益となりました。これは、昨年度に引き続き、資金運用と資金調達の金利収支差が改善したことや、東日本大震災に関連する貸倒引当金について被害状況等を詳細に調査し金額を精査したこと及び不良債権の処理を進めた結果、貸倒引当金繰入額が減少したこと等によるものです。
- さらに、特別利益として償却債権取立益10億円を計上したことにより、当期総利益は837億円となり、昨年度(△169億円)に比べ1,005億円増益となりました。

平成22年度

経常費用 9,603億円	経常収益 9,349億円
資金調達費用 8,006億円	資金運用収益 8,820億円
役務取引等費用 141億円	役務取引等収益 3億円
その他業務費用 0億円	政府補給金収益 512億円
営業経費 80億円	その他経常収益 14億円
その他経常費用 1,377億円 (うち貸倒引当金繰入額 1,377億円)	
東日本大震災の影響による 貸倒引当金積み増し額 637億円	・抵当権移転登記引当金戻入額 51億円 ・保証料返還引当金戻入額 25億円 ・その他 11億円
経常損失 255億円	特別利益 86億円
	当期総損失 169億円

平成23年度

経常費用 7,646億円	経常収益 8,472億円
資金調達費用 7,434億円	資金運用収益 7,601億円
役務取引等費用 119億円	役務取引等収益 2億円
営業経費 77億円	政府補給金収益 790億円
その他経常費用 16億円 (うち貸倒引当金繰入額 16億円)	補助金等収益 8億円
	その他経常収益 71億円
当期総利益 837億円	経常利益 826億円
	・償却債権取立益 10億円
	特別利益 10億円

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。なお、単位に満たない場合は「0」と表示しています。

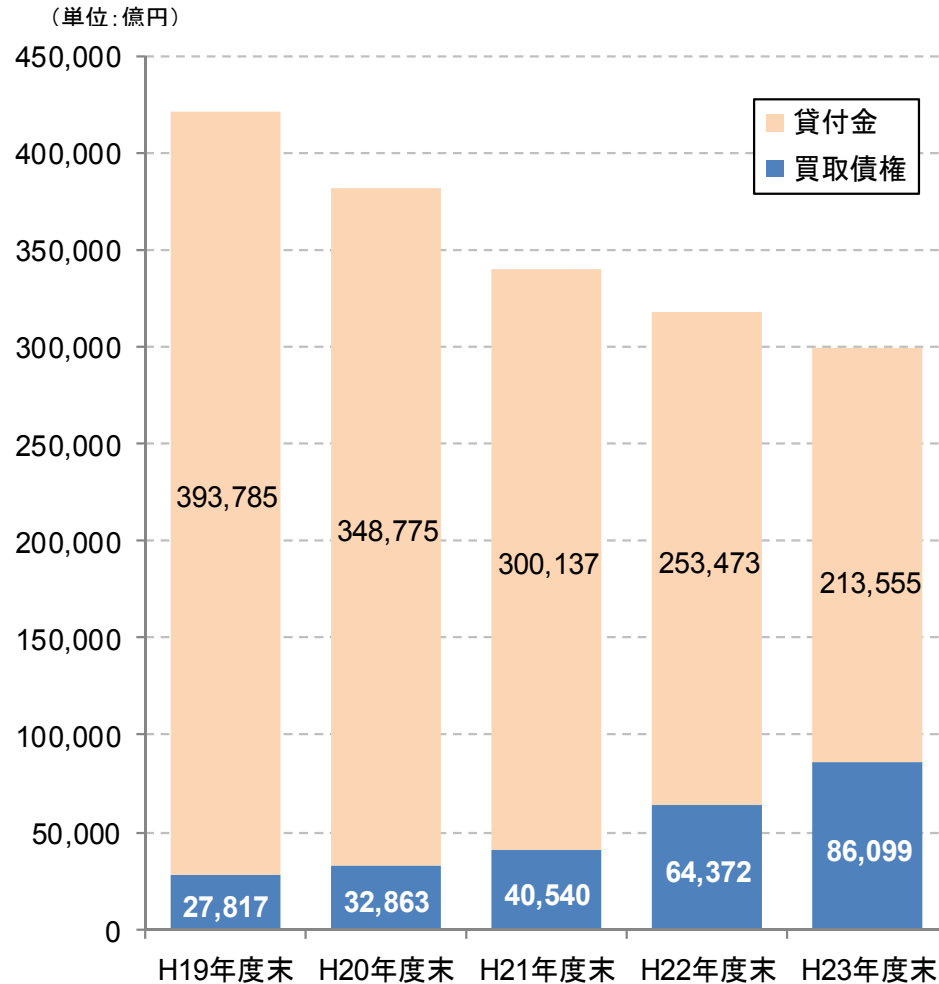
【3の参考1】独法第一期の損益等の推移

(単位:億円)

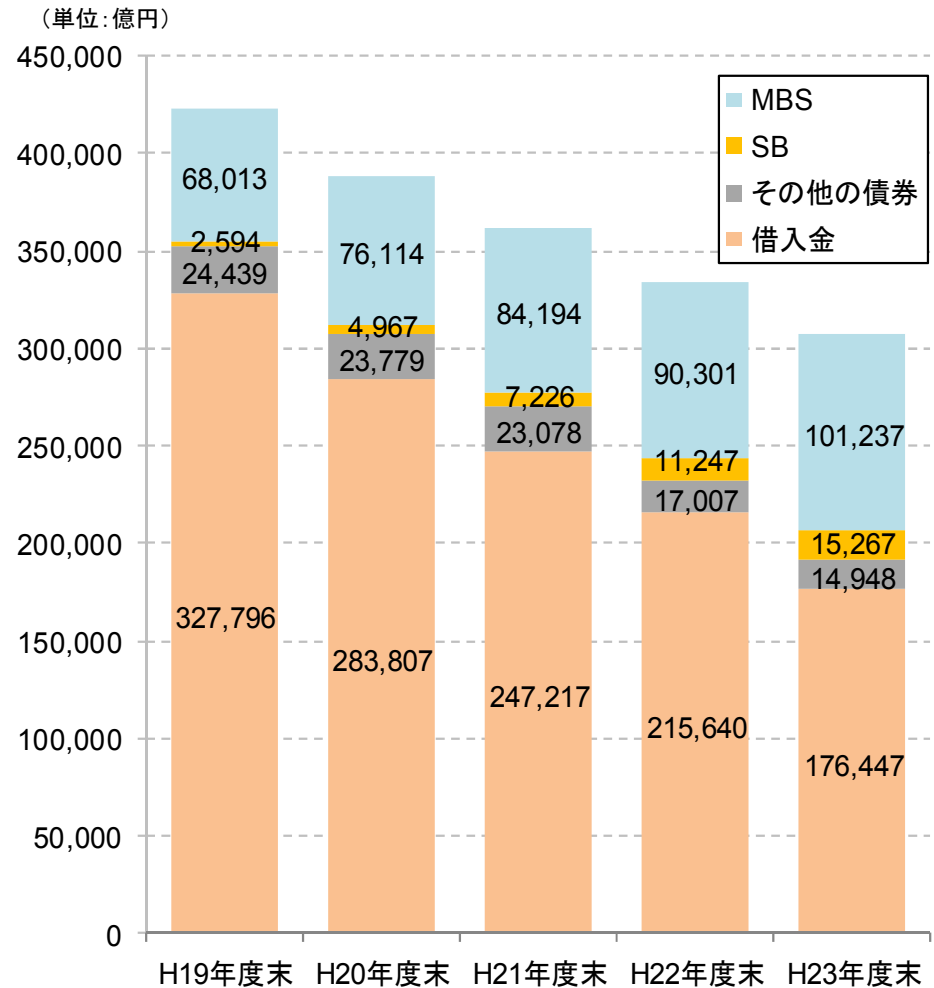
	当期総利益・当期総損失(△)					利益剰余金・繰越欠損金(△)				
	H19'決算	H20'決算	H21'決算	H22'決算	H23'決算	H19'決算	H20'決算	H21'決算	H22'決算	H23'決算
証券化支援勘定	△ 33	△ 28	△ 58	△ 258	338	△ 165	△ 193	△ 251	△ 509	△ 171
債権譲受業務経理	△ 32	△ 25	△ 29	△ 78	326	△ 152	△ 177	△ 205	△ 283	42
債務保証等業務経理	△ 1	△ 3	△ 29	△ 180	13	△ 13	△ 16	△ 45	△ 226	△ 213
住宅融資保険勘定	3	△ 16	20	28	36	△ 47	△ 63	△ 44	△ 15	21
財形住宅資金貸付勘定	60	58	45	26	69	316	374	418	445	513
住宅資金貸付等勘定	94	△ 63	△ 29	7	43	3,766	3,486	3,392	3,354	3,299
住宅資金貸付等業務経理	12	△ 29	6	33	10	△ 215	△ 244	△ 238	△ 205	△ 195
保証協会承継業務経理	82	△ 35	△ 34	△ 26	34	3,981	3,730	3,630	3,559	3,494
既往債権管理勘定	△ 1,693	△ 97	△ 1,445	△ 169	837	△ 5,284	△ 5,381	△ 6,826	△ 6,994	△ 6,158
法人全体	△ 1,569	△ 146	△ 1,468	△ 366	1,323	△ 1,414	△ 1,777	△ 3,310	△ 3,720	△ 2,496
法人全体(既往勘定を除く)	124	△ 50	△ 22	△ 197	487	3,869	3,604	3,516	3,274	3,662
法人全体 (協会経理・既往勘定を除く)	42	△ 15	12	△ 171	453	△ 111	△ 126	△ 114	△ 285	168

【3の参考2】独法第一期の主な資産・負債の推移

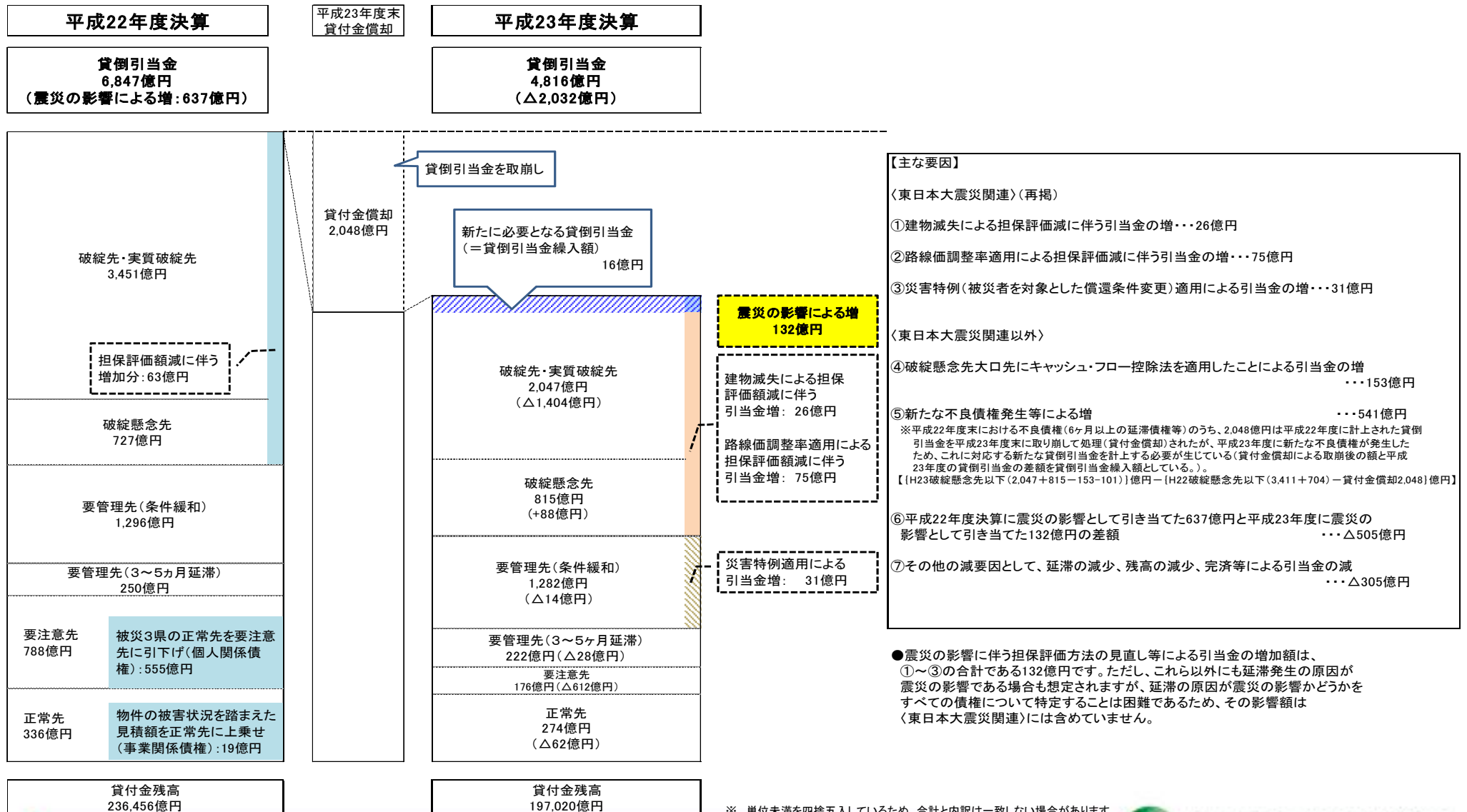
買取債権・貸付金の残高推移



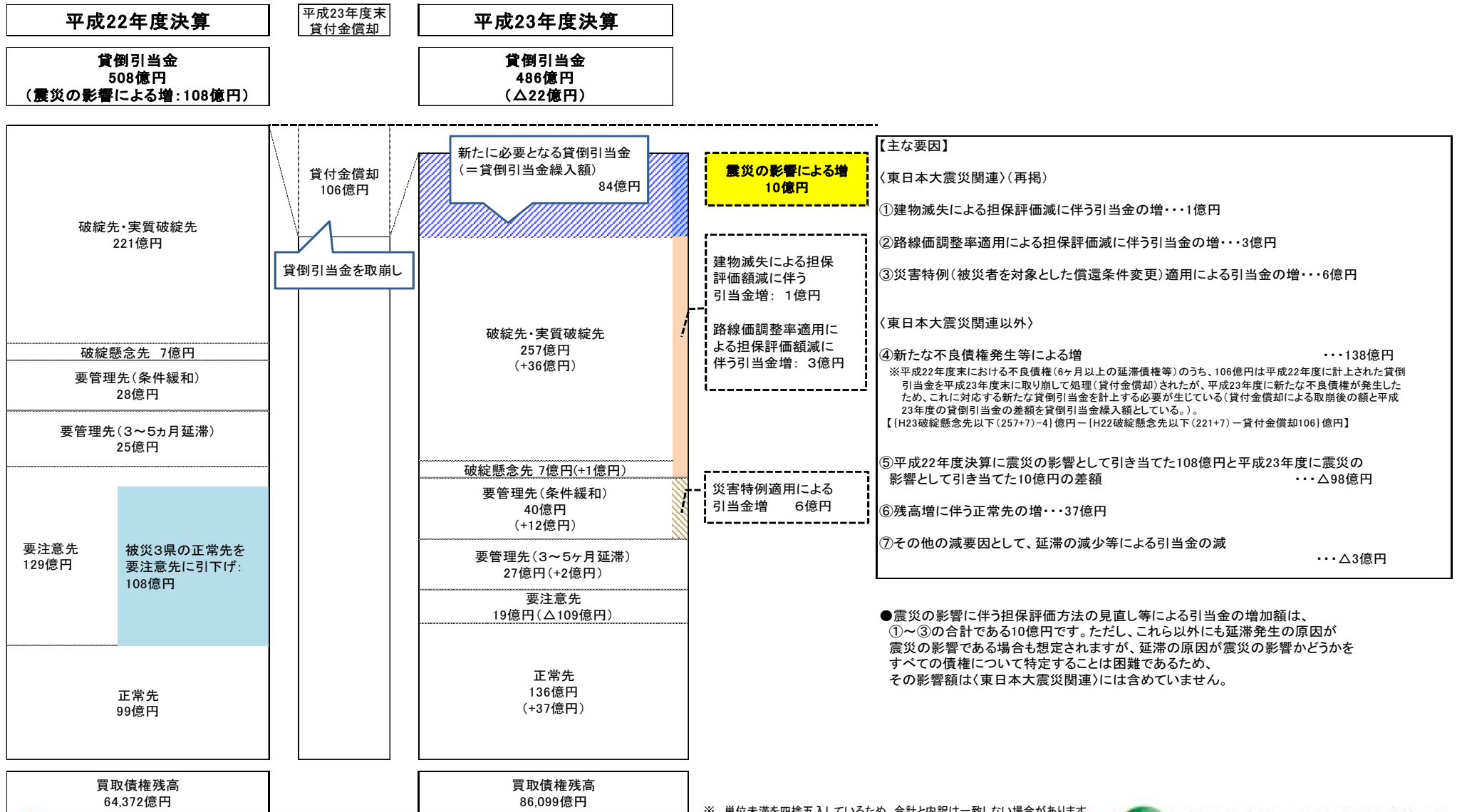
債券・借入金の残高推移



【3の参考3】貸倒引当金繰入れの主な発生要因(既往債権管理勘定)



【3の参考4】貸倒引当金繰入れの主な発生要因(証券化支援勘定)



※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。

【3の参考5】積立金の処分について

平成23年度は機構の第一期中期目標期間の最後の事業年度に当たるため、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定及び住宅資金貸付等勘定における積立金については、機構法第18条の規定により、次表のとおり処分しています。

	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定
積立金の金額	2,123,281,381 円	51,318,733,071 円	329,869,806,386 円
第二期中期目標期間に繰り越すものとして主務大臣の承認を受けた金額	—	22,576,170,342 円	329,869,806,386 円
国庫納付金額（※）	2,123,281,381 円	28,742,562,729 円	—

※国庫納付は平成24年7月10日に行いました。

【お問い合わせ先】

市場資金部市場企画グループ

TEL: 03-5800-8049

URL: <http://www.jhf.go.jp/>

※投資家の皆様向けのページもございますのでご覧ください。

<http://www.jhf.go.jp/investor/index.html>



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。

債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終商品内容説明書などに記載された条件、内容や仕組み等、およびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認いただき、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。